

桜花学園 中長期計画

(2021年度～2025年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める18歳人口は、1992年度の205万人をピークに減少を続け、2009年度頃から2018年度頃まではほぼ横ばいの120万人前後で推移したものの、その後再び減少傾向になり、2040年度には88万人との予測となっている。また、18歳人口の推移を3年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である15歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は2023年には創立120周年を迎えるが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画（改訂版）を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学

大学院

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値 (人)	5	5	5	5	5
入学定員 (人)	10	10	10	10	10

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

当面は人間科学専攻および地域文化専攻合わせて、毎年、①社会人入学2名、②同窓生入学2名、③ストレートマスター1名、計5名をコンスタントに確保できるようにしたい。

そのための対応として、①についてはホームページの広報をより充実させること(学費の安さ、担当教員、開設科目、指導方法)、②については同窓会へ情報発信(学費における同窓生割引)、③については4月に学内向け大学院説明会開催(学部、短大専攻科を対象)を取り組んで行きたい。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

中央教育審議会大学分科会審議まとめ「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」平成31年(2019年)および第4次大学院教育振興施策要綱(案)(2021-2025)等の情勢の中で、3ポリシーの再検討、大学院修士課程の特性と本大学院の独自性の再検討、授業や教員の評価等を、無理のない範囲で改善や新たな仕組みを整えて行きたい。

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

①2019年度末から修了生に対して開始した満足度調査の結果に基づく改善を2020年度から開始したが、それを継続していく。②2020年度から修了生の追跡調査を始めた。その結果を公表したい。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

令和4年度(2022年度)後に予期される教職課程のハードルの上昇から、保育学部の再編成、大学院専修免許の改変、それらに伴う大学院の文学研究科から保育・教育学研究科への改変が必要となる可能性がある。そうした市場変化に対応できるよう、大学院担当教員の研究業績の研鑽を準備しておきたい。

保 育 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2021～2025）

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値 保育学科（人）	130	130	130	130	130
入学定員（人）	130	130	130	130	130
入学者 目標値 国際教養こども学科（人）	45	45	45	45	45
入学定員（人）	45	45	45	45	45

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- ・ 他大学にはない二学科それぞれの教育特色とその魅力について、オープンキャンパス、高校訪問・模擬講義で伝達するとともに、桜花学園高等学校等との連携を図りながら定員の充足を図る。
 - ・ 東海三県以外の大学展、高校学校からの模擬講義等について積極的に受諾し魅力の広報に努める。
- ### 2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
- ・ 保育学科における、4つの専門的な学びの魅力の実質的な運営を行うため、履修指導の充実を図る。
 - ・ 国際教養こども学科で取り組む海外留学活動が、学生の学修動機を深めることに繋がると共に、専門教育課程に繋がるような支援を行う。
 - ・ 教員の研究活動や社会貢献活動が、学生指導の充実に繋がるように、教員相互が協力を行う。
 - ・ HP等で教員の教育研究活動について広報を行う。
- ### 3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）
- ・ 学生の希望に応じた就職支援を、教育・保育職支援センターの取組と連動しながら、学生特性の把握（シーズ）と就職先の要望（ニーズ）のマッチングを図る。
 - ・ 個々の学生の状況（特別な支援が必要な学生を含む）を踏まえ学修環境を整えると同時に、家庭との連携を図りながら一人一人の学習権を保障する。
- ### 4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）
- ・ 卒業後の支援である現任研修の講師派遣、豊明市をはじめとする教育連携協定を締結する自治体からの要請に応える。
 - ・ 保育学科と国際教養こども学科の教育・研究の特色である教育保育・子育て関連事業とグローバル化に伴う多文化共生の課題に関する事業について、自治体と連携を図る。

学 芸 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値 (人)	55	55	55	55	55
入学定員 (人)	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- ① 推薦系入学試験受験者を増加させるために、オープンキャンパスにおいて学部PR方法をより魅力的な内容とする。
- ② 指定校入学試験受験者向けの学校ごとの専用広報チラシを作成して進路指導部教員、3年生担当教員等に配布する。
- ③ 大学ホームページにおける学部紹介をより魅力的になるよう工夫する。
- ④ 学部卒業生の進路を記載したチラシを作成し、高校生に卒業後のキャリアをイメージできるようにする。
- ⑤ 全教員がツイッター、インスタグラムなどのSNSによる学部の魅力を発信する。
- ⑥ 海外語学研修（留学）が困難な場合を想定して、充実した代替プログラムを開発し提供する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ① 学生が達成感を実感して学習意欲を高めることを目的として、英語学習における学部内コンテストを実施する。
- ② 学生主体の学内活動や課外活動を積極的に推奨し、自らが考える力をつけて、社会人基礎力の涵養を図る。
- ③ 教員は学会誌または学部紀要へ最低年1回以上投稿することで、常に専門分野における研究活動を推進して、その成果を教育活動に反映させる。
- ④ 常に授業コンテンツの刷新を図り、新しい情報を掲載するなど、学生にとって魅力的で効果的な内容とする。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ① 学生が早めに自らのキャリアプランを構築できるように、1年次からキャリアプランを意識した学修・生活指導を行う。
- ② CaCoRo、学生課との緊密な連携により、学生ごとに具体的なサポートを充実する。
- ③ 就職支援授業科目である「企業研究」の充実を図り、外部講師などによる情報提供、実務練習を強化する。
- ④ アカデミックアドバイザー、ゼミ担当教員、学生委員などが連携して、学生ごとの状況を把握して全般的な学生生活のアドバイスを行う。
- ⑤ 学生との個人面談を通して学生の意見を取り入れる。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）
- ① 豊明市、名古屋市有松地区を中心とした各自治体及び地域との連携をより一層強化し、ボランティア活動などを通して地域に貢献する。
 - ② 課外活動の有用性を実感できるように導入教育と実践教育を同時に推進する。
 - ③ 各カリキュラムを通して国際的な教養・感覚を身につけて社会貢献ができる人材を育成する。

名古屋短期大学

保 育 科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値 (人)	240	240	240	240	240
入学定員 (人)	240	240	240	240	240

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

(1) 保育者離れ、短大離れに対する学生募集対応策の検討

2021年度の入試対策において、指定校推薦入試の枠(受け入れ人数及び評定)について、2020年度よりもさらに検討し、前期入試において確実な入学者を見込めるように調整したが、後半の入試での受験者数の予測が調整できず、伸び悩み苦戦した。この結果を受け、保育者をめざす高校生を確実に受け入れられるように、高校訪問を積極的に行い、保育関係の出前授業なども取り入れて、名短保育の魅力が伝わる広報活動する。

また、短大離れは否めないことから、入学予測数の算定を確実に言いながら、入学定員の見直しも視野に入れて、短大志望層が入学したくなるような戦略を立てる。他短大3部制への入学者が増えている現状を踏まえ、働きながら学べる長期履修制度について再検討する。

さらには、地域の保育士不足や離職者を減らすことに貢献することに着眼し、地域と連携(コラボレーション)し、就職先確保のうえ入学できるようなシステムが構築できないか検討する。

(2) 【名短保育】ブランドの維持と積極的広報の検討

保育者離れが進む中で、名短保育の知名度は、低くなりつつあるものの、「保育を学ぶなら名短」と、推薦する声も残っている。愛知県下に優秀な保育者を輩出してきた歴史と誇りを今一度アピールできるように、「保育者養成の歴史」を核にして、新たな魅力を発信する。また、愛知県下の保育施設(幼稚園・保育園・こども園等)のミドルリーダーには、名短卒の保育者が多いことから、「保育を学ぶなら名短」「名短で

学んだ保育者は基幹保育になれる」ということをさらにアピールできるように、名短の保育者がどのような働き方をしているのか広く調査し、エビデンスをもってアピールできるようにする。また、持続可能な社会を考えることができる保育者を養成することができるなど、「21世紀の保育者養成」を考え、学生が魅力を感じ意欲を持って授業に取り組むことができるようなカリキュラム編成をめざす。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 保育者のキャリアデザインという視点から、保育者の「養成」と「育成」（卒業後の保育者としての質保証）を考慮して短大教育を行う。デュプロマポリシーの見直しと充実を図り、どのような保育者を育てるのかあらゆる視点から検討を重ねる。保育者養成校の教員が自負と自覚を持つことが保育現場における保育者の専門性につながり、保育実践の質向上に寄与できるということを教員間で認識し合い、質の高い保育者の養成と育成をめざす短大であることを社会にアピールする。
- (2) 教育保育職支援センターと連携し、実習指導と就職指導の連続性を検討する。
- (3) 附属幼稚園との連携を深め、保育の実践力の育成の方策を検討する。
- (4) 2018年度から改定を重ねながら保育科教員が執筆している「保育学入門」については、桜花学園高等学校の入学前課題として使用し、保育学を学ぶ入学前教育として有効である。保育科教員作成の「保育学入門」を入学前の教育として広く使用する。
- (5) 保育の専門性向上をめざして、保育の知識や技術を身につけるための「食育」「アレルギー」「病児保育」「特別支援保育」等の講座の促進を図る。
- (6) 再課程認定にかかる2021年度からのカリキュラム編成を終え、新カリキュラムで授業がスタートする。ポリシーに基づいてカリキュラムが展開されるように検証を進める。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) 公務員試験における小論文、面接、集団討論の指導をさらに徹底する。また、課題となっている専門講座の実施方法について検討を継続する。各自治体の試験日や試験科目の変更をいち早く取り込むための情報収集を徹底し、学生への発信を速やかに行う。
- (2) 学生の質が多様化する中、学生に寄り添いながら学習意欲や保育職への意欲を向上させ、自分の考えをもって社会に出ていくことができるようにする。向上心の高い学生には、さらに意欲を持って学習できる場をつくり、保育職としては、保育現場の中で基幹保育者として働き続けることができるように導いていく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、多くの自治体と、実習の意見交換会等を定期的開催しながらの関係を構築して連携していく。
- (2) チャイルド・エデュケア研究所の活動等を通して地域の子育て支援に貢献する。ゼミ活動での参加だけでなく、参加の方法について検討を重ねる。
- (3) 豊明市・豊田市との地域連携協定を活かして、地域の大学として保育分野で貢献していく。

- (4) 地域の保育士不足や離職者を減らすことに貢献することに着眼し、地域の就職先確保のうえ入学できるようなシステムが構築できないか地域と連携しながら検討する。

専攻科保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値 (人)	39	40	40	40	40
入学定員 (人)	20	20	20	20	20

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 四大・専門学校との差別化(短期大学2年+専攻科2年での学びのメリット発信)
短期大学の2年間で幼稚園教諭二種免許・保育士資格を取得していることを強調し、専攻科では保育者として働きながら学ぶことが可能なことについて、高校訪問、メディア等で広報する。また、短大入学の時から2年+2年をめざすという4年制と同等の入学コースをつくり、定員枠を分けて入学者を募る方法を検討する。
大学院への進学、就職への変更など進路を多様に決定できるメリット等を広報し、専攻科の魅力を発信する。また、専攻科の仕組みについて県内外の高校、養成校、保育現場に広報、周知することが重要であり、現役高校生のみならず、リカレント教育として発信し、多様な学び方が可能なことを強調していく。
- (2) ワーキングスタディ制度についてアピールする。
地域連携協定を締結している豊明市・豊田市以外の公立、私立の幼稚園・保育園、発達センター、様々な児童施設等でワーキングスタディができることを広報し、関心を持った施設で働きながら、幼稚園教諭一種免許に上進できることを発信する。
- (3) 留学プログラムであるオーストラリアの保育士資格を取得できることをアピールし、グローバルな保育者養成をめざしていることを広報する。桜花学園大学国際教養こども学科との連携をさらに深めていく。(学園の総合的判断による短大の定員の適正化により留学プログラムが再編される場合には、国際教養こども学科への編入枠設置について検討する。)
- ※新型コロナウイルスの感染拡大により、留学が困難な状況が続き、先行きが不透明な状況の中での留学タイプ入学者への学びを検討し、留学が困難な事態が起きた時のプログラムの構築をめざす。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 保育科のカリキュラムからの学びの連続性を考慮したカリキュラムの編成について検討し、保育科から専攻科への進学をめざす学生には、保育科後半から研究の基礎を学ぶことができる授業科目(academic・literacy)を保育科に設置して、専攻科での豊かな学びにつなげるようにする。
- (2) 社会人・他短大からの入学を積極的に受け入れることができるよう、多様な学び

方や魅力ある授業の展開を考える。

- (3) 研究論文作成の基礎を確実に修得できるように、講座制での学びを取り入れ、教員の専門性を活かして、教育・研究活動を行い、学生の多様な学びにつなげていく。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) ワーキングスタディなど多様な学び方や魅力ある授業を展開し、その学びが学生それぞれの多様な進路・就職につながるようにする。
- (2) ワーキングスタディ先を拡大し、安定した関係性を構築できるように提携を交わす仕組みを構築する。
- (3) 保育の免許・資格を有する専攻科生の特質を生かし、保育科の学生と交流の機会をつくるなどして、相互の学びが深まるようにする。また、さまざまな場所で協働連携できるような活動を展開し、学生が自信と誇りをもって就職できるようにする。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、多くの自治体と、ワーキングタディ等を通して関係を構築して連携していく。
- (2) 教育保育職支援センター、チャイルド・エデュケア研究所の活動等を通して地域の子育て支援に貢献できる方法を検討する。
- (3) 豊明市との地域連携協定、豊田市と教育・保育・子育て支援分野での連携協定(2020年度締結)を活かして、地域の大学として保育分野で貢献していく。

英語コミュニケーション学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値 (人)	80	80	80	80	80
入学定員 (人)	80	80	80	80	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 四大志向の高まりにより短大進学希望者が減少しているとされる中で、専攻科への進学や四大への編入が可能であることを短大の魅力の一つとして広報を強化する。
- (2) パンフレット、ウェブサイト、SNSなどの情報発信ツールのコンテンツや運用方法が効果的なものになるよう常に見直し、改善を図る。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 新型コロナウイルス感染症の世界的流行により実施できなくなっている海外留学プログラムがいつコロナ以前と同じように再開できるのか現時点ではわからないが、留学の代替となり得るような学科の魅力を作り、広報につなげていく。

(2) 就活に結びつく資格の取得を教育に取り入れ、あるいは学生の資格取得を促進する策を講じることにより新たな魅力を創出することを検討し実現させる。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

(1) 入学後の早い時期から SPI への対応能力を向上させるような取り組みを行うなど、長期的に就活に向けた具体的な準備を行う。

(2) 学生課やライフデザイン担当教員と連携して、効果的な就職支援、進路支援に努めるとともに、全専任教員による学生へのきめ細かい指導を継続する。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

(1) 英語コミュニケーション学科の教育目標である、「幅広い教養と豊かな感性を持って国際社会や地域社会に貢献できる人材を育成すること」に対応した当学科の授業科目において、学生が十分な学修成果を獲得するよう常に点検と改善を行う。

(2) 少子高齢化社会における、地域の一員としての学生の重要性に鑑み、特に地域連携と親和性の高い観光関係や多文化共生関係の授業科目やゼミにおいて、フィールドワークやボランティア活動等、地域とのアクティブなかかわりにより、地域への理解を深めると同時に地域に貢献することを目指す。

専攻科英語専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値 (人)	7	7	7	7	7
入学定員 (人)	7	7	7	7	7

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

四大志向が高まる中で、専攻科に進学すれば半額の授業料で四大卒と同等の学士が取得可能であることを利点として広報する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

コロナ問題により海外英語研修や英語特別実習への参加が難しい状況が続く可能性もあるため、その代替となるようなプログラムの創出を検討し実現する。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

少人数であることにより教員のきめ細かい対応が可能となる利点を生かして指導を行っていく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

インターンシップへの参加等、専攻科生の学内外の活動への関わりを強化するような指導を行なっていく。

現代教養学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値（人）	105	105	105	105	105
入学定員（人）	105	105	105	105	105

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ①学科の行事（春と秋のセミナー、スポーツ大会、国内・海外研修）、ゼミ活動などについて、即座に短大ホームページの「学科ニュース」、ツイッターやインスタグラム、「げんきょうニュース」などで広く広報を行う。
- ②オープンキャンパスにおける学生スタッフの充実を図り、現代教養学科の楽しさを学生の視線から高校生に直接伝わるように試みる。
- ③2021年度以降の大幅な入試制度の変更を周知してもらうために、幅広く高校訪問を行う。また、現代教養学科のメリットを分かりやすく伝えられる資料を作成し、進路指導部担当者に短大教育、名短教育、現教教育の到達点とメリットを浸透させる。
- ④高校を「学校推薦型選抜・総合推薦型選抜の出願が見込まれる高校」、「一般選抜の出願が見込まれる高校」、「両者の出願が見込まれる高校」の3つに分け、その高校の特質に応じた高校訪問を行う。
- ⑤短大卒業後に就職だけでなく4年制大学への編入の道も開かれているという多様で確実な進路選択が可能であることを受験生にアピールする。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ①新入生全員にパソコンを所有させ、情報処理関係の授業だけでなく、日常的な授業においてもパソコン使用の機会を増やし、学生のパソコンスキルを向上させる。
- ②春のセミナーにおいてパソコン使用に関するガイダンスを行い、その後、1年生必修科目である「教養演習Ⅰ」や「キャリアデザインⅠ」を中心に通常的にTeamsやMoodleなどを使用する機会を増加させ、リモート対応能力を向上させる。
- ③学生にとってわかりやすい客観的評価に繋げるために、各授業におけるルーブリックの作成とルーブリックに基づく評価、指導を進める。
- ④学生の主体的学習を促進するために、アクティブ・ラーニングの導入をさらに進める。
- ⑤学生自身の自己評価に加え、(株)リアセックが開発したPROGテストを行

い、入学時での各学生の社会人基礎力を把握すると共に、1年次終了時のテストで1年間の変化を客観的に測定し、学生指導に活用する。

⑥ 科研費などの外部資金による研究プロジェクトに積極的に応募し、研究の高度化を図る。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

① 1年生必修科目「キャリアデザインⅠ」を中心に入学時から就職意識を高め、自ら進んで就職活動の準備に取り組む姿勢を育成する。

② 学生課との連携を密にして、1年、2年を通してゼミ教員による綿密な就職支援に取り組み、一般事務職を中心としながら接客業も視野に入れた学生の就職希望を100%かなえる。

③ ゼミ担当教員による個人面談を中心とした一人一人の学生の志望に応じた就職・進路支援に取り組む。

④ 委員会やサークル、ゼミにおける活発な活動を支援・奨励し、学生生活での感動場面を数多く経験できるようにする。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

① 長野県泰阜村における秋のセミナーでのフィールドワークやゼミ活動を通しての連携を進める。

② 「地域福祉サポートちた」、「愛知ネット」に加え、社会福祉法人「豊明福祉会」、などの地元団体との連携を形成する。

桜花学園高等学校

1. 生徒募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
入学者 目標値（人）	400	400	400	400	400
入学定員（人）	500	500	500	500	500

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・バスケットボール部や合唱部の活躍が原動力となって他の部活動への活性化に繋げ、生徒の学校生活の満足度・達成感を高める。
- ・学習においても皆で頑張り合う女子校としての特色を活かし、個々の学力向上に繋げ、女子校の良さを生徒自身が実感し、本校を誇れる意識作りをする。
- ・オープンスクール、学校説明会の来校者を増やすために実施内容を充実させる。
- ・HP、SNSを活用して生徒たちの学校生活を随時情報配信する。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- ・全教室に Wi-Fi の設備、電子黒板を設置し、ICT 教育の充実をはかる。
- ・生徒に iPad を持たせ、探求・統計・発表・発信など幅広い学習に活用する。教科担当者（専任・非常勤）も iPad を所持し、積極的に活用する。
- ・国際キャリアコースの取り組みと 3 カ年の教育内容を鮮明にし、発信する。
- ・保育コースの 2 年間で育てたい保育士像を明確に提示していく。
- ・特進コースの授業内容を充実させる。1 年次は 3 クラスで編成し、2 年次より文系 2 クラス、理系 1 クラスの 3 クラス編成を実現する。
- ・学校行事を見直す。（新入生オリエンテーション、桜花祭、校外学習、学習合宿、留学等）

3. 満足度の向上（進路支援、学生生活等）

- ・学校行事においてスマホの使用を緩和する。（桜花祭における写真撮影、海外留学時の通信機能）
- ・生徒会を中心とした新たな校則を策定する。（校内でのマナー）
- ・保護者対象の講演会等を開催する。（父母の会との協力）
- ・コロナ禍であっても、感染対策を充分行い、学校行事を実施する。
- ・海外留学の代わりに、国内の施設や桜大の先生方の協力で国際感を養う。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・国際キャリアコースの教育活動を核として学校全体の英語教育の充実をはかる。
- ・SDGs（持続可能な開発 17 の目標）の活動を通じて、社会に貢献できる人材を作る。
- ・卒業生による講演などでキャリア教育を充実する。
- ・ボランティア活動を推進する（学校周辺、荒畑駅、御器所駅での清掃活動）
- ・昭和区役所と地域発展に係わる連携協力を行う。
- ・昭和警察署から依頼のあった防犯、交通安全活動に協力する。

名古屋短期大学付属幼稚園

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[2020 年度園児数と 2021～25 年度目標値・対応策]

	年少+満 3	年中	年長	合計(充足率)	定員
2020 年度園児数	71	90	68	229(73%)	314
2021 年度目標数	80+20	75	91	266(85%)	314
2022 年度目標数	90+10	82	75	257(82%)	314
2023 年度目標数	90+14	92	82	278(89%)	314
2024 年度目標数	90+14	92	92	288(92%)	314
2025 年度目標数	90+14	92	92	288(92%)	314

- 利用者目線での幼稚園の魅力を確認しそれをあらゆる機会を利用して「発信」する。

- (1) 保護者の就労を保障できるよう預かり保育のありかたを抜本的に見直し、長期休業中・土曜日も含めて7時30分～18時30分の11時間の預かり時間を保障する。
(2022年度以降)
- (2) できるだけ多くの地域の未就園の家庭を対象として様々な内容の子育て支援に取り組む中で園の魅力を発信する。(2021年度)
 - ① 1歳児とその保護者対象「さくらもち」月1回 園庭開放時実施
 - ② 2歳児とその保護者対象「さくらっこくらぶ」月1～2回 15組×6クラス
 - ③ 里山自然体験型子育て支援「はぴちる」月1回 20組
 - ④ 園庭開放の充実 園庭開放時のイベントの実施

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- (1) 高い教育水準に加えて、充実した課内(体育・リトミック・英語)・課外プログラム(水泳・サッカー・体操・英語・学研)をさらに積極的に展開する。
- (2) 大学キャンパス内の里山・果樹園・森・畑を生かした「自然」「健康」「食育」の取り組みを展開する。
- (3) 満3歳児保育、預かり保育を魅力あるものにする、預かり保育中に課外プログラムを受講できるような運営上の工夫を行う。

3. 満足度の向上(保護者、園児への対応等)

- (1) 「里山での収穫体験」「里山散歩」「森の探検」「里山で遊ぼう」「保育室炊飯」など園児にとって満足度の高い活動を積極的に展開する。
- (2) その様子を撮影した動画を内容によってはライブで家庭に配信する。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

- (1) 高校生の幼稚園ボランティア・中学生の職場体験の受入れを拡大する。(2021年度)
- (2) 有松東海道関係者、桶狭間古戦場関係者との連携をすすめる。(2021年度)
- (3) カナダ・オーストラリア親子留学を紹介。(2022年度)

3、財務の中長期計画

1. 長期目標

経常収支差額の黒字を維持し、安定的で持続可能な教育研究活動の為の基盤を構築する。

2. 中期計画

2014年度において帰属収支差額（現行の制度では基本金組入前当年度収支差額に相当）が黒字に転換したが、翌2015年度は赤字を計上し、黒字回復に至っていない。最新の情勢に鑑み中期計画（2021～2025年度）を以下の通り策定する。

2-1. 計画の概要

(1) 学生生徒の確保

- ①不採算部門の解消を目的とした定員移動・改組転換の経過を注視。
- ②他の部門は定員充足率向上に努める。

在籍数（人）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
桜花学園大学	932	923	930	946	949	949
名古屋短期大学	850	850	859	864	864	864
桜花学園高校	1,031	1,092	1,093	1,100	1,100	1,090
名短付属幼稚園	229	251	251	270	270	270
計	3,042	3,116	3,133	3,180	3,183	3,173

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む。2020は確定値、2021以降は予測値

(2) 安定的な収入の確保

- ①幼稚園は2020年度に学費改定を実施し、大学・短大は2021年度新入生より順次学費の改定を実施。
- ②大学・短大部門の特別補助確保。（改革総合支援事業の採択を目指す。）

(3) 資産運用

- ①元本保証を前提として、合理的なリスク管理と運用効率を指向。
- ②短期・中長期のバランスに配慮したポートフォリオの構築。

(4) 施設設備

- ①学園創立120周年事業として施設設備改善計画を推進。
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討。
- ④行政主導の「教育の情報化」に沿ったICT活用の環境整備については費用対効果を見極め、適時適切に対応を検討。

(5) 支出関連

- ①人件費比率の改善を行うため抑制的運用を維持。
兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限にとどめる。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。

2-2、財務予測

2019年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額 (単位百万円)

事業収入	2019決算 (R01)	2020予測 (R02)	2021予測 (R03)	2022予測 (R04)	2023予測 (R05)	2024予測 (R06)	2025予測 (R07)
学納金	2,604	2,625	2,641	2,699	2,746	2,762	2,758
補助金	692	629	660	661	672	672	668
付随事業	162	133	139	140	143	142	142
資産運用利息	35	35	35	35	35	30	30
その他収入	180	180	180	180	180	180	180
事業収入合計	3,673	3,602	3,655	3,715	3,776	3,786	3,778
事業支出	2019決算	2020予測	2021予測	2022予測	2023予測	2024予測	2025予測
人件費(退職金除く)	2,303	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238
教育研究経費	756	726	739	751	762	760	758
管理経費	293	300	300	300	300	300	300
減価償却費	316	316	316	316	273	273	273
その他支出	182	182	182	182	2758	182	182
事業支出合計	3,850	3,762	3,775	3,787	6,331	3,753	3,751
基本金組入前当年度収支差額	▲177	▲160	▲120	▲72	▲2,555	33	27
基本金組入額計	▲52	▲400	▲400	▲400	5,825	▲90	▲90
翌年度繰越収支差額	▲6,820	▲7,380	▲7,900	▲8,372	▲5,102	▲5,159	▲5,222

改組転換
1年目

改組転換
4年目

120周年
豊田C処分

私学事業団実施の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の算出で使用されている手法を用いて作成。金額基準は2019年度決算数値を使用。新設の国際教養こども学科関連経費が加算されているため、昨年より全体的に支出経費が多くなっている。
なお、人件費は令和元年度決算値から退職金を除いたものをベースに算出している。学納金算出においては2019、2020年度予測の学生数は5月1日現在の確定値を使用しているが、そのほかは学生募集の流れを元に2021年入試までの受験動向を考慮に入れながら算出している。
基本金組入額計は組入額と取崩額を合算して表示している。(組み入れ額はマイナス表示)